



第 2 四 半 期 決 算 説 明 会

2008年(平成20年)11月21日

ネツレン

高周波熱錬株式会社

第10次中期経営計画
「VALUE UP 10-20」進捗状況
(2006年度 - 2008年度)

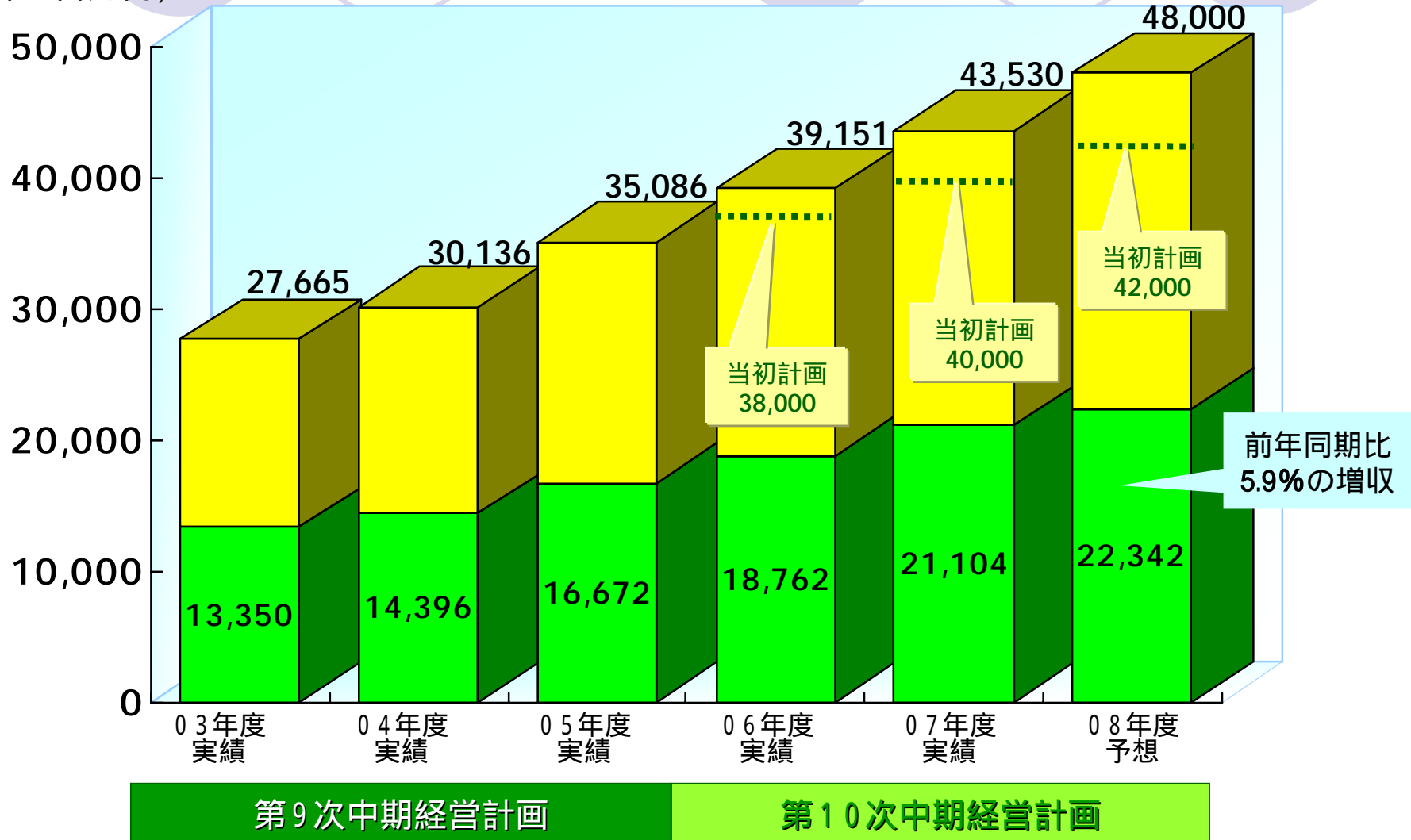
2009年(平成21年)3月期
第2四半期連結決算の概要



第10次中期経営計画
「VALUE UP 10-20」進捗状況
(2006年度 - 2008年度)

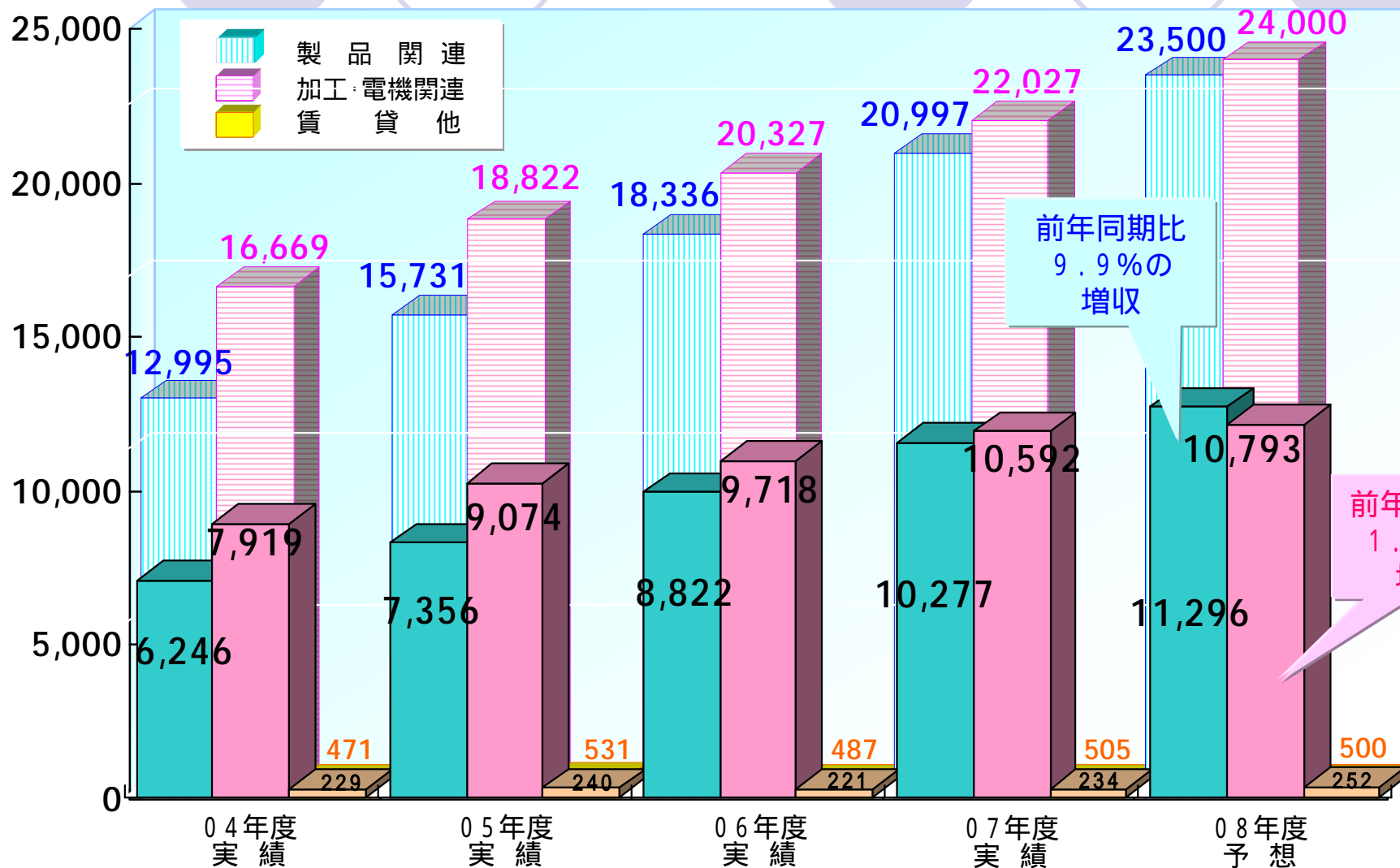
1 グループ連結計画(連結売上高)

(単位:百万円)



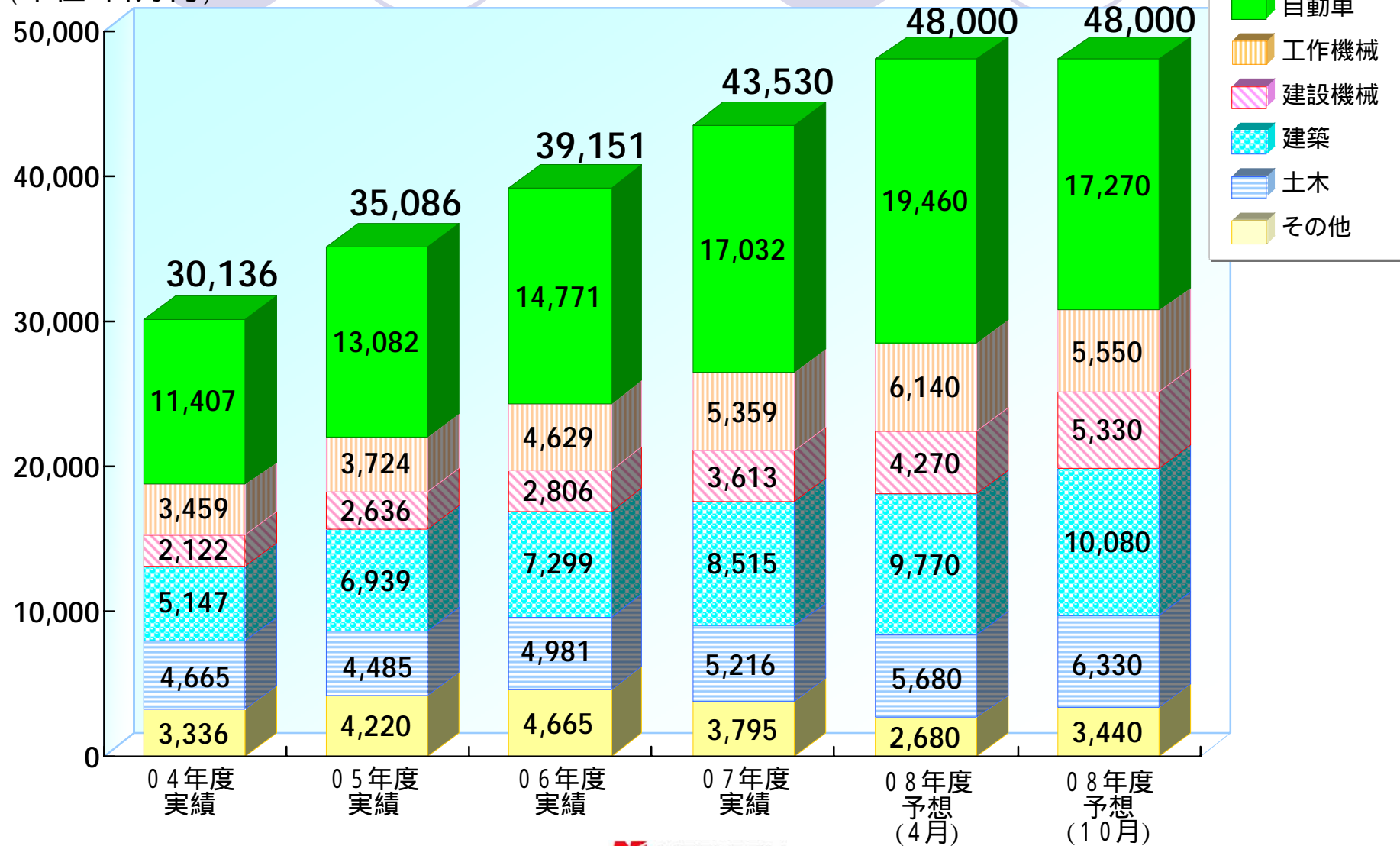
2 事業の種類別セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円)



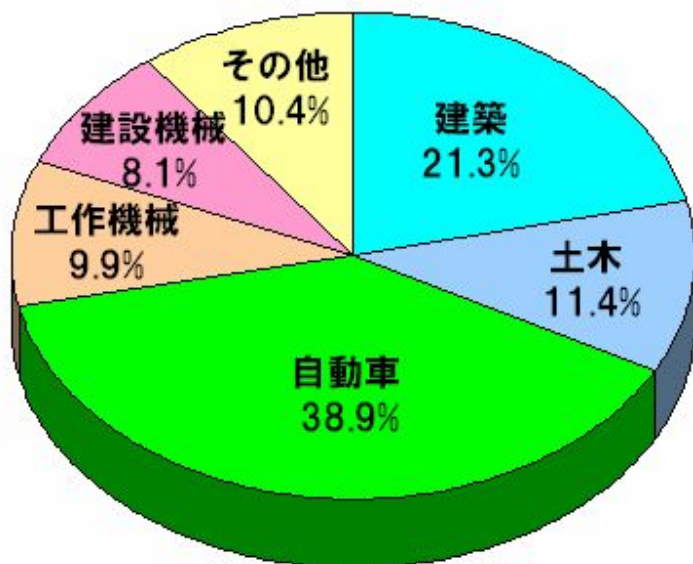
3 業界別売上高の推移

(単位:百万円)

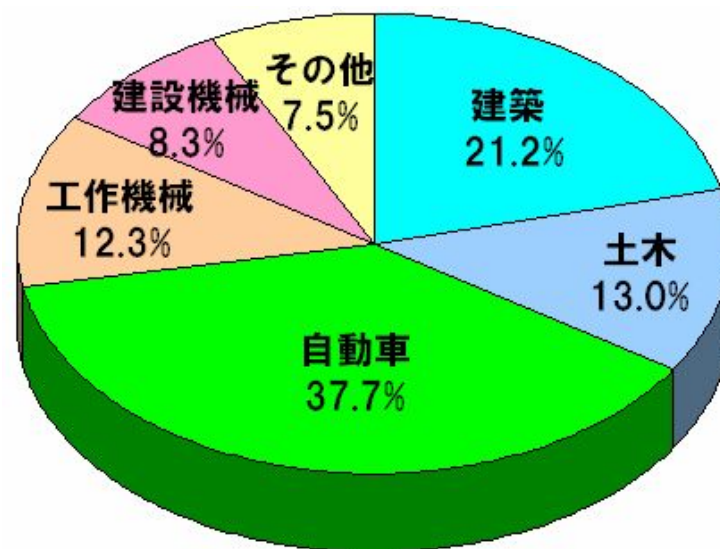


4 業界別売上高の推移

2007年度上期実績



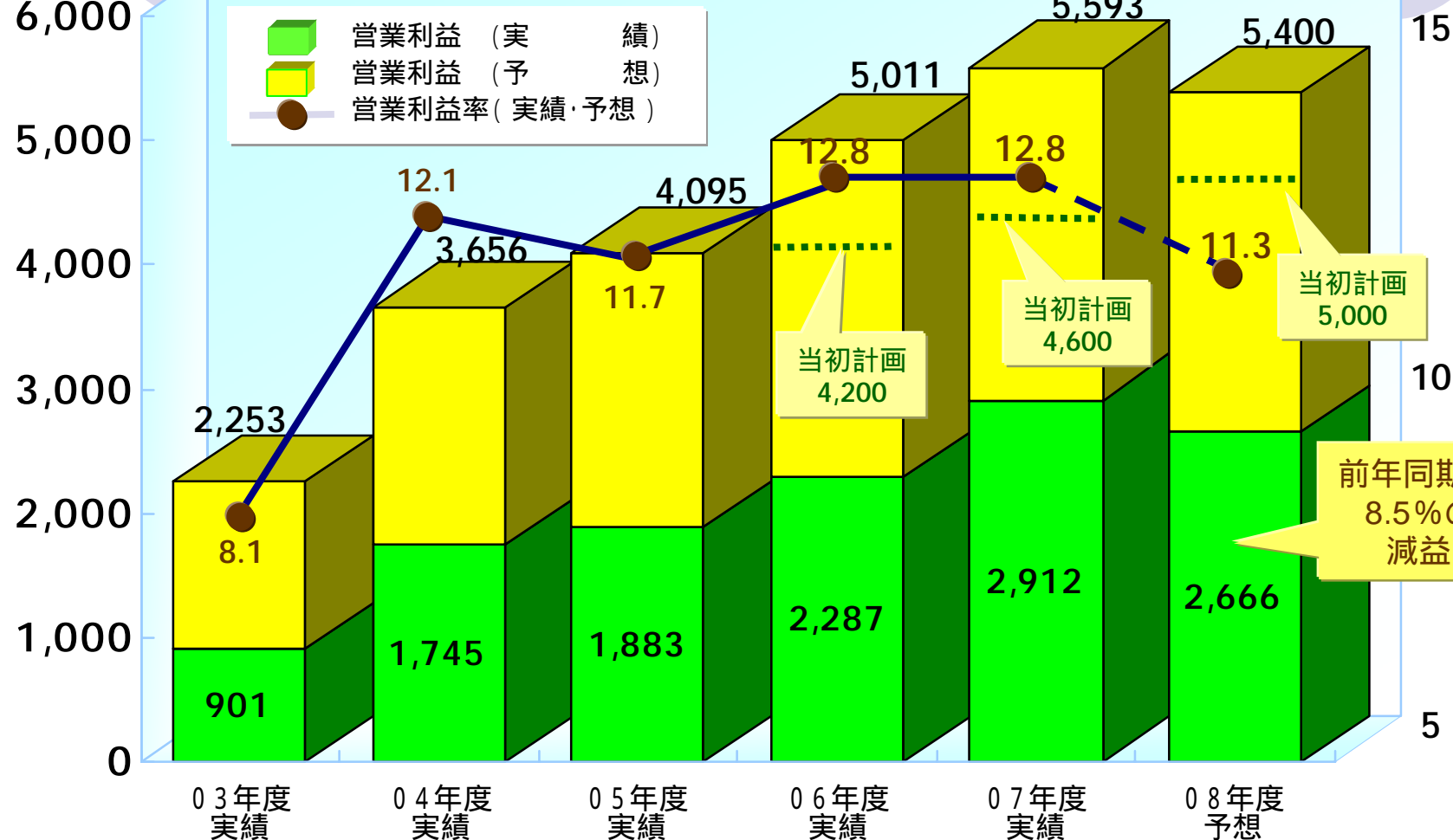
2008年度上期実績



5 グループ連結計画(営業利益・営業利益率)

(単位:%)

(単位:百万円)








第9次中期経営計画

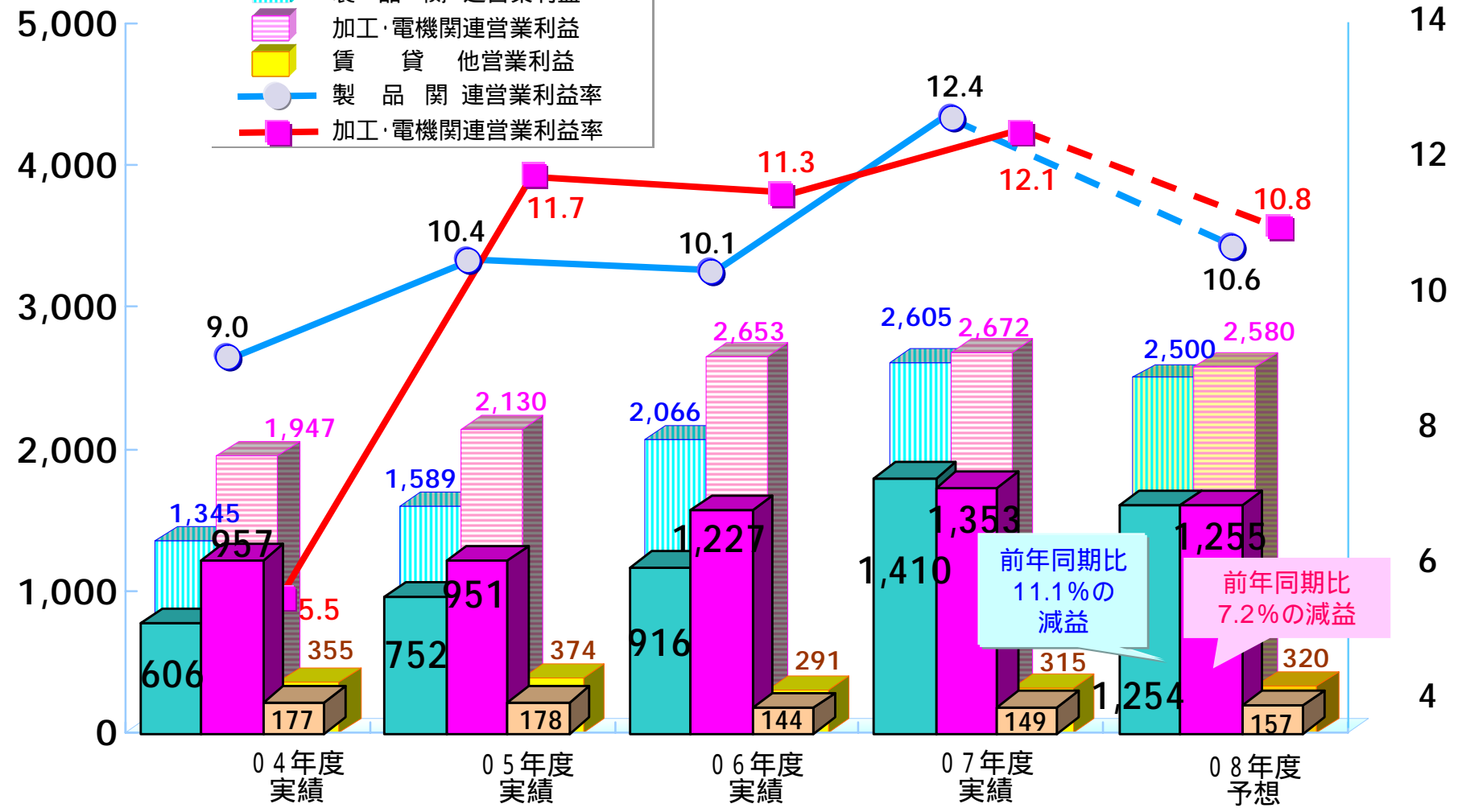
第10次中期経営計画

6 事業の種類別セグメント情報(営業利益・営業利益率)

(単位:百万円)

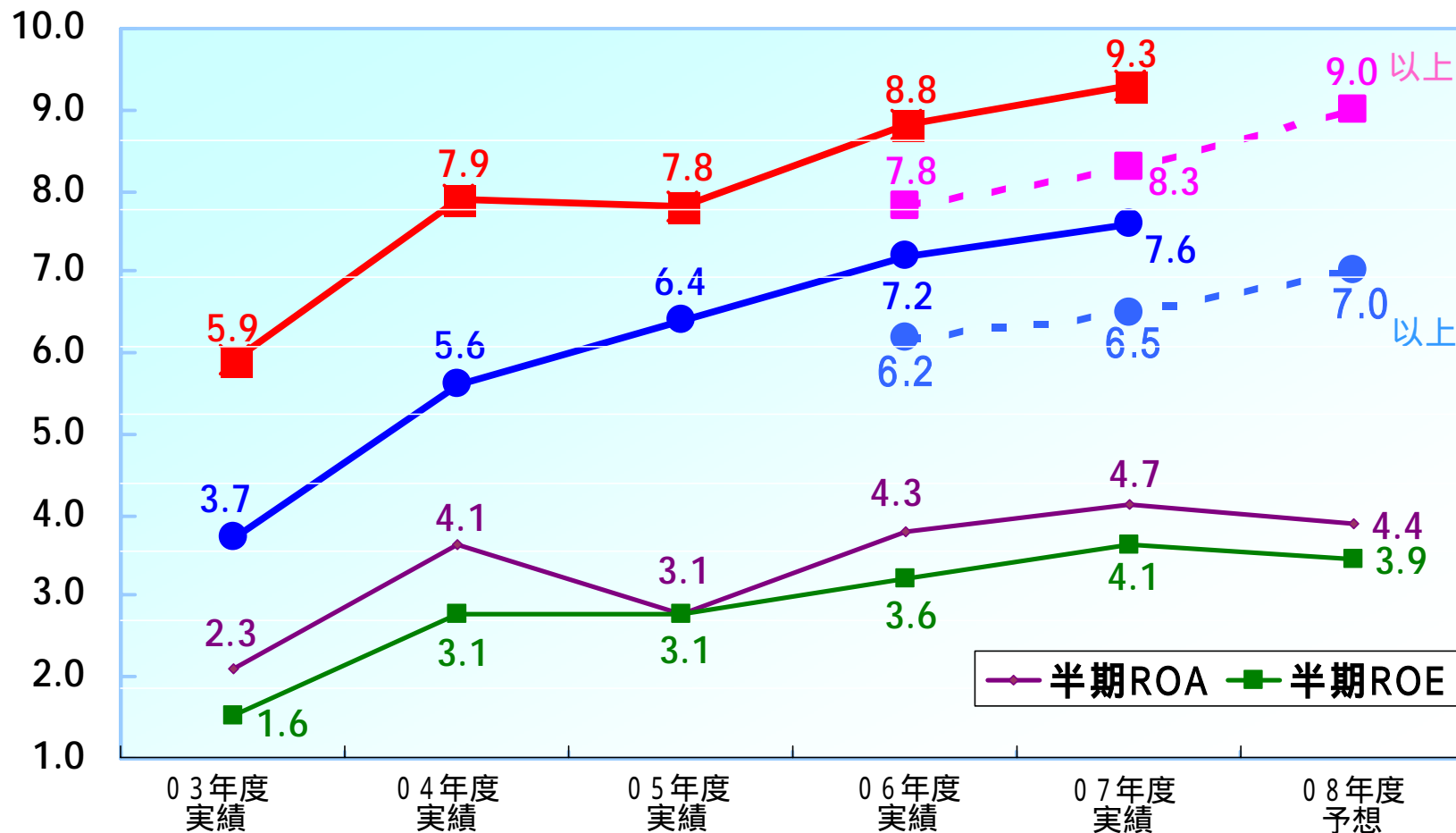
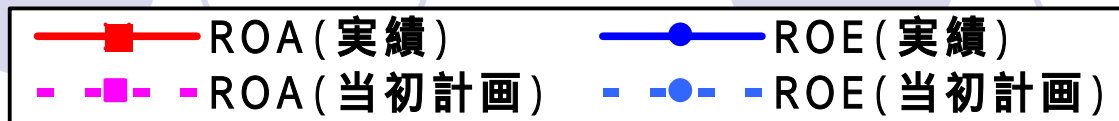
(単位:%)

-  製品関連営業利益
-  加工・電機関連営業利益
-  貸 貸 他営業利益
-  製品関連営業利益率
-  加工・電機関連営業利益率



7 ROA・ROE計画

(単位: %)



第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

第2四半期の進捗状況

- 1 新商品開発プロジェクト
- 2 経営資源の重点投資
 - (1) 国内主要拠点の拡充
 - (2) グローバル体制の構築
- 3 配当政策
- 4 自己株式取得

8 新商品開発プロジェクト

1. 新商品の開発・拡販

- (1) 中空ラックバーの新機種開発
- (2) 2周波熱処理応用技術の開拓
- (3) 輪郭焼入れ(SRIQ)の拡販

(SRIQ: Super Rapid Induction heating and Quenching)

- (4) プラズマ窒化の事業化



中空ラックバー



2周波加熱

2. 新商品開発チームの立ち上げ

- (1) 軸肥大製品開発チーム
- (2) 中空製品開発チーム



プラズマ窒化

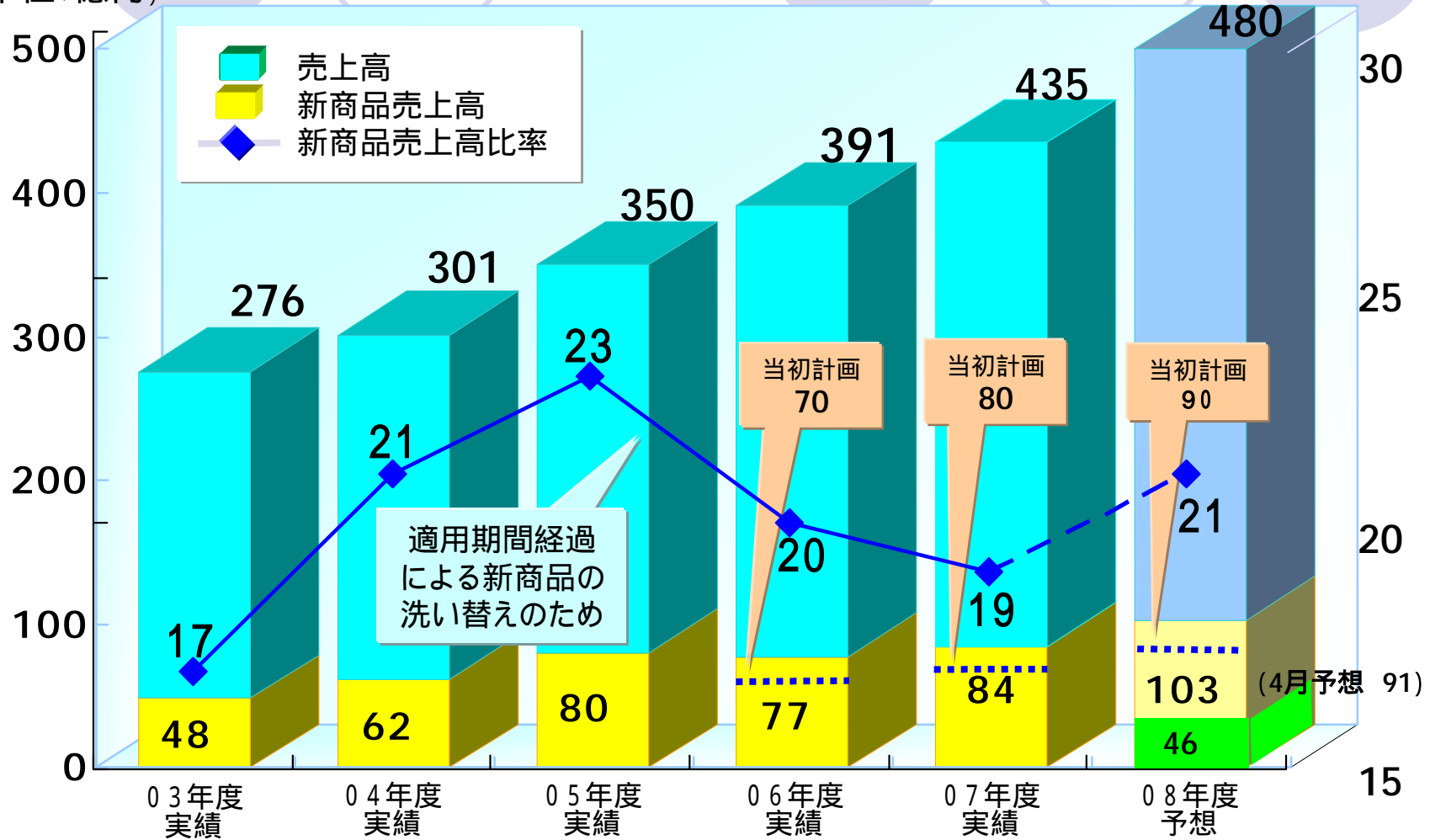


軸肥大部品

9 新商品売上高

(単位: 億円)

(単位: %)



第9次中期経営計画

第10次中期経営計画

10 国内主要拠点の拡充

尼崎工場(兵庫県尼崎市)
(大阪工場より移転)



操業開始 : 07年12月

岡山第2工場(岡山県総社市)



操業開始 : 06年10月

可児工場(岐阜県可児市)
(西境工場より移転)



全面操業 : 08年3月

神戸工場(兵庫県神戸市)



操業予定 : 09年7月



11 グローバル体制の構築

中国

- 上海中煉線材有限公司
- 塩城高周波熱煉有限公司
- 広州豊東熱煉有限公司
- 小松(中国)履帯有限公司

アメリカ

- NETUREN USA INC.
- US Chita Co., Ltd.
- NTK Precision Axle Corporation
- NETUREN AMERICA Corporation

韓国

- 高麗熱煉株式会社
- 韓国熱煉株式会社



■ 広州豊東熱煉有限公司

操業開始 : 07年5月
 出資額 : 1.5億円
 売上高
 08年度計画: 0.5億円



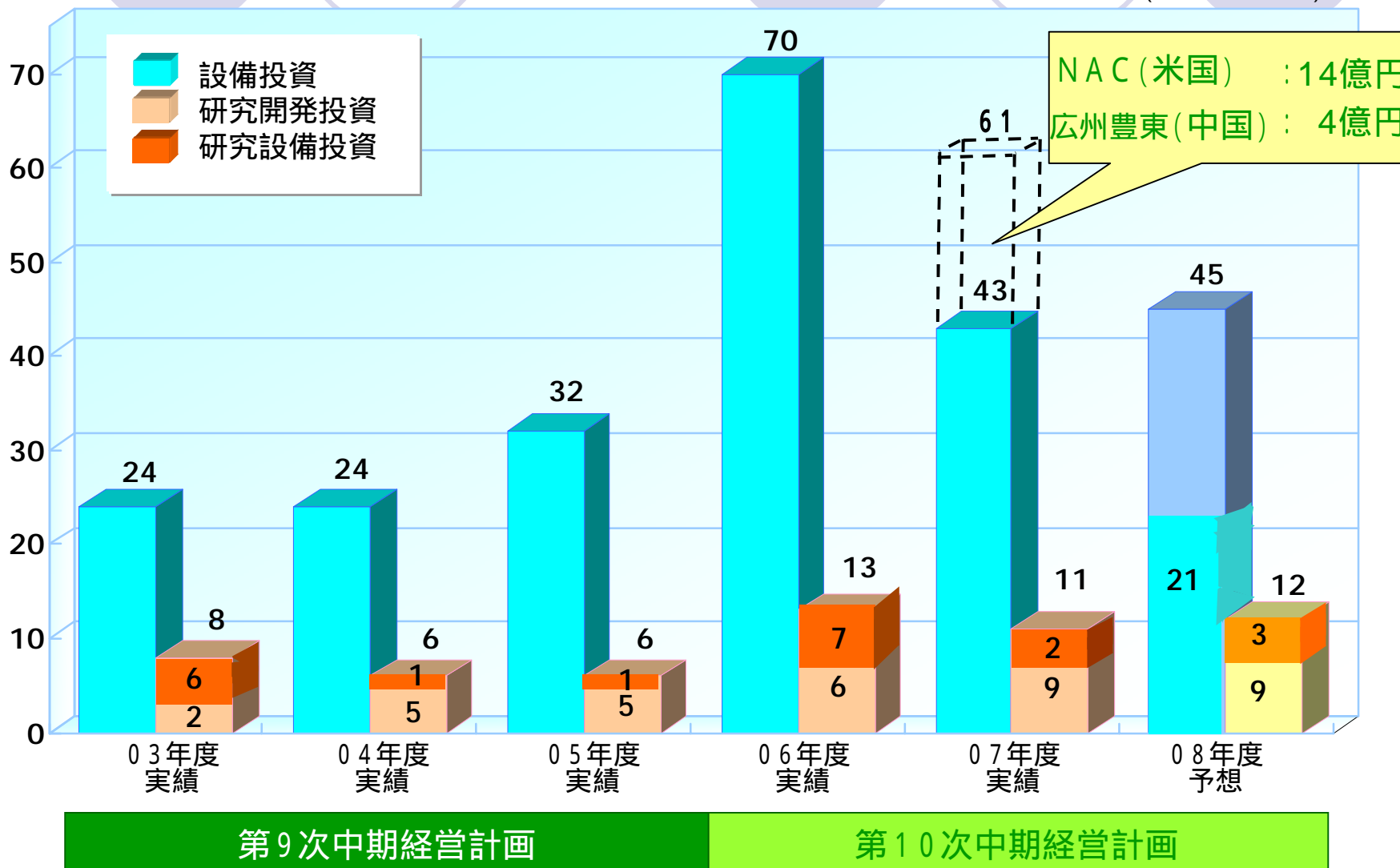
■ NETUREN AMERICA Corporation

操業開始 : 08年4月
 出資額 : 8.4百万USドル
 売上高
 08年度計画: 2.0億円

インドネシア
 ■ PT KOMATSU FORGING INDONESIA

1 2 設備投資・研究開発投資

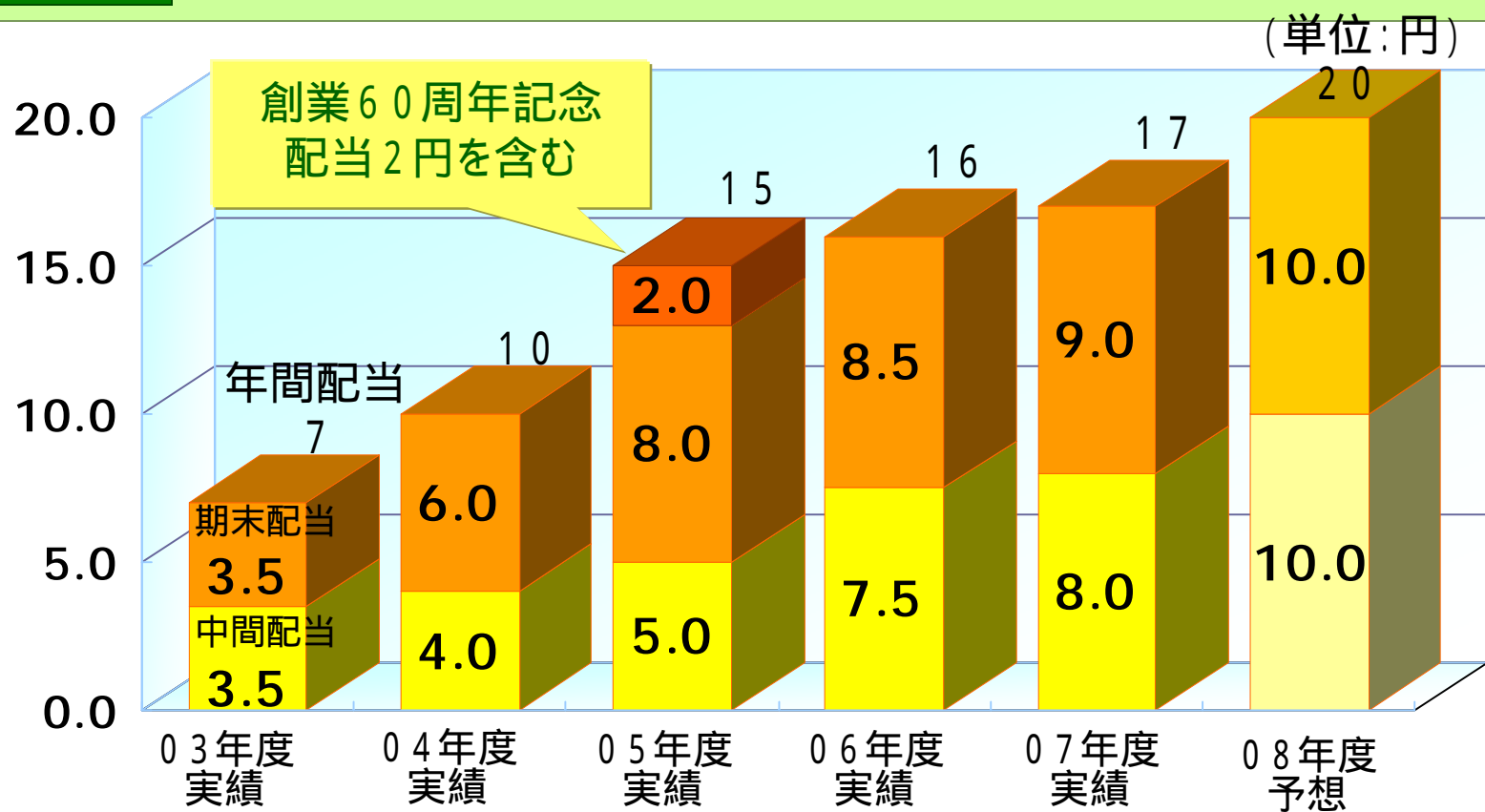
(単位:億円)



13 配当政策

基本方針

安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していく。



14 自己株式取得

目的	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行
取得期間	10月9日～10月22日
取得方法	東京証券取引所における市場買付
取得株式総数	535,800株
取得価額総数	299,938,300円

(2008年10月31日現在)

発行済株式総数	44,713,930株
自己株式	1,114,742株
(発行済株式総数に対する割合)	2.5%

15 現下の経営課題

1. コストアップ要因(鋼材価格の上昇等)に対し、内部吸収努力および販売価格への転嫁により、業績への影響を最小限度に留めること。
2. 国内外の新規生産拠点の早期立ち上げおよび効率化を一層推進し、収益力を高めること。
3. 新商品開発プロジェクトの活性化を通じ、市場ニーズに対応した新規事業および新商品を展開すること。
4. 生産革新活動を定着させ、“ネツレン・モノづくり・ウェイ”を確立すること。



**2009年(平成21年)3月期
第2四半期連結決算の概要**

1 6 2009年3月期第2四半期連結決算の要点(1)

1 . 0 9 年 3 月 期 第 2 四 半 期 業 績 は、 概 ね
0 8 年 8 月 公 表 の 業 績 予 想 ど お り に 着 地。

2 . 期 初 想 定 ど お り、 売 上 高 は 増 収 と な っ た
も の の、 主 に、 減 価 償 却 費 増 加 お よ び
変 動 費 比 率 上 昇 に 伴 う 利 益 率 低 下 に
よ り 営 業 利 益 ・ 経 常 利 益 は 減 益 と な っ た。

17 2009年3月期第2四半期連結決算の要点(2)

3. セグメント別では、

製品事業部関連事業は、販売価格改定等により売上高は増収となったものの、鋼材価格上昇により変動費比率が上昇し、営業利益は減益となった。

主要品目の中では、連結子会社を含め、高強度ばね鋼線(ITW)が概ね計画通りに推移した。

加工・電機関連事業は、特に、建設機械・工作機械業界からの受注が増加した結果、売上高は、前年度同期比で若干の増収となったものの、営業利益は設備投資増に伴う減価償却費増加の影響を受け、減益となった。

4. 世界的な株安に伴う投資有価証券評価損(特別損失)は、7百万円と影響は軽微。財務体質は、良好な水準を維持。

18 2009年3月期第2四半期連結決算の要点

(単位:百万円・%)

	2007年 9月期	2008年 9月期	増 減	増減率	2008年 3月期
売 上 高	21,104	22,342	1,238	5.9	43,530
営 業 利 益	2,912	2,666	246	8.5	5,593
経 常 利 益	3,263	2,999	264	8.1	6,264
四半期(当期)純利益	2,092	1,885	207	9.9	3,686
R O A	4.7	4.4	0.3	-	9.3
R O E	4.1	3.9	0.2	-	7.6

(注) ROA = 経常利益 / 資産合計(当年度(第2四半期)末・前年度末の平均値) × 100 (%)

ROE = 当期純利益 / 純資産合計(当年度(第2四半期)末・前年度末の平均値) × 100 (%)

19 事業の種類別セグメント情報(連結売上高)

(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2007年 9月期	2008年 9月期	増 減	増減率	2008年 3月期
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 せん断補強筋 ばね鋼線	10,277	11,296	1,019	9.9	20,997
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	10,592	10,793	201	1.9	22,027
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	234	252	18	7.7	505
合 計		21,104	22,342	1,238	5.9	43,530

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

20 事業の種類別セグメント情報(連結営業利益)

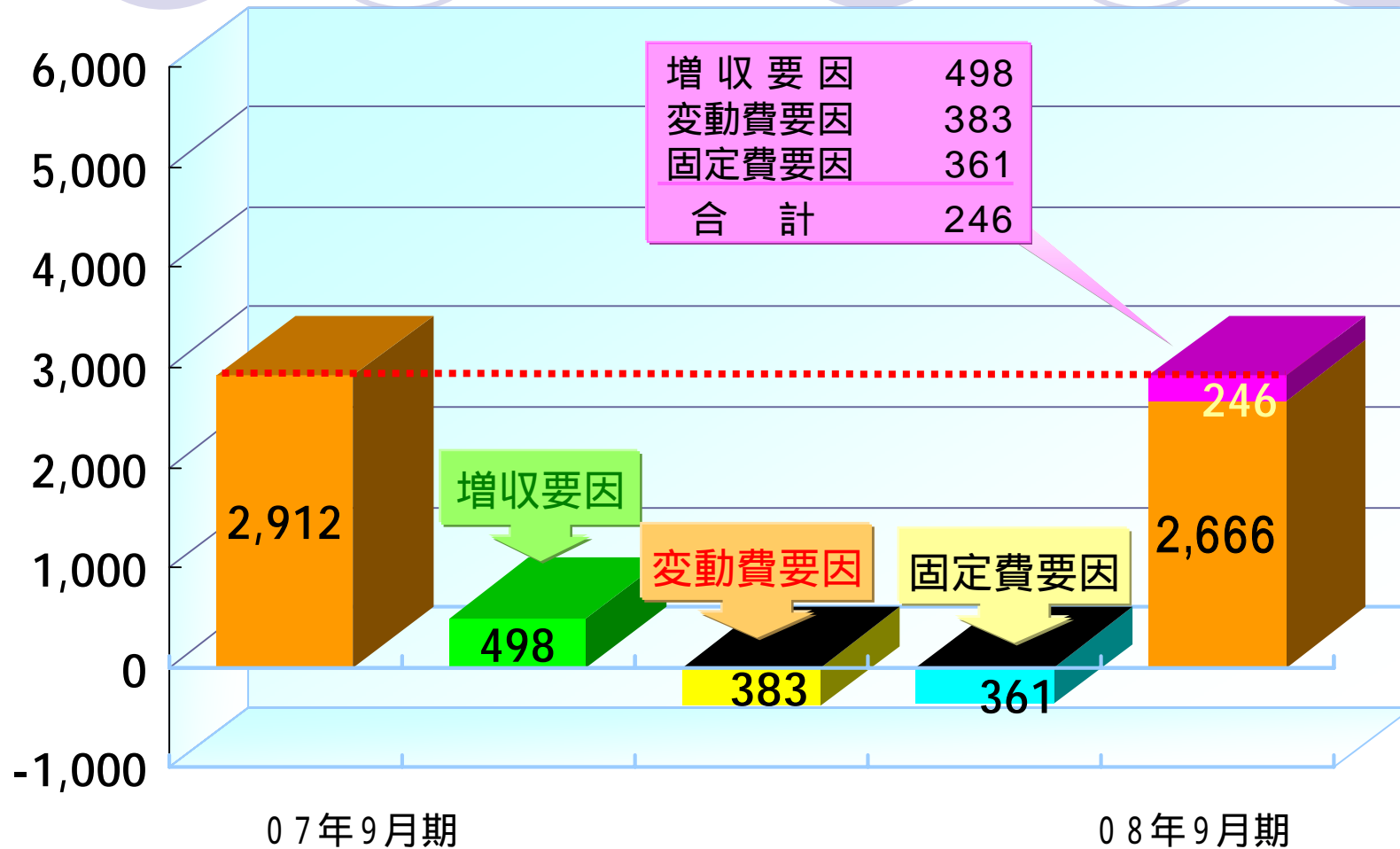
(単位:百万円・%)

事業区分	主な製品	2007年 9月期	2008年 9月期	増 減	増減率	2008年 3月期
製品事業部 関連事業	PC鋼棒 異形PC鋼棒 せん断補強筋 ばね鋼線	1,410	1,254	156	11.1	2,605
加工・電機 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置 自動車部品等	1,353	1,255	98	7.2	2,672
賃貸事業他	動産ならびに不動産に 係る賃貸事業および 上記以外の事業	149	157	8	5.2	315
合 計		2,912	2,666	246	8.5	5,593

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.1 連結營業利益增減內容

(單位: 百万円)



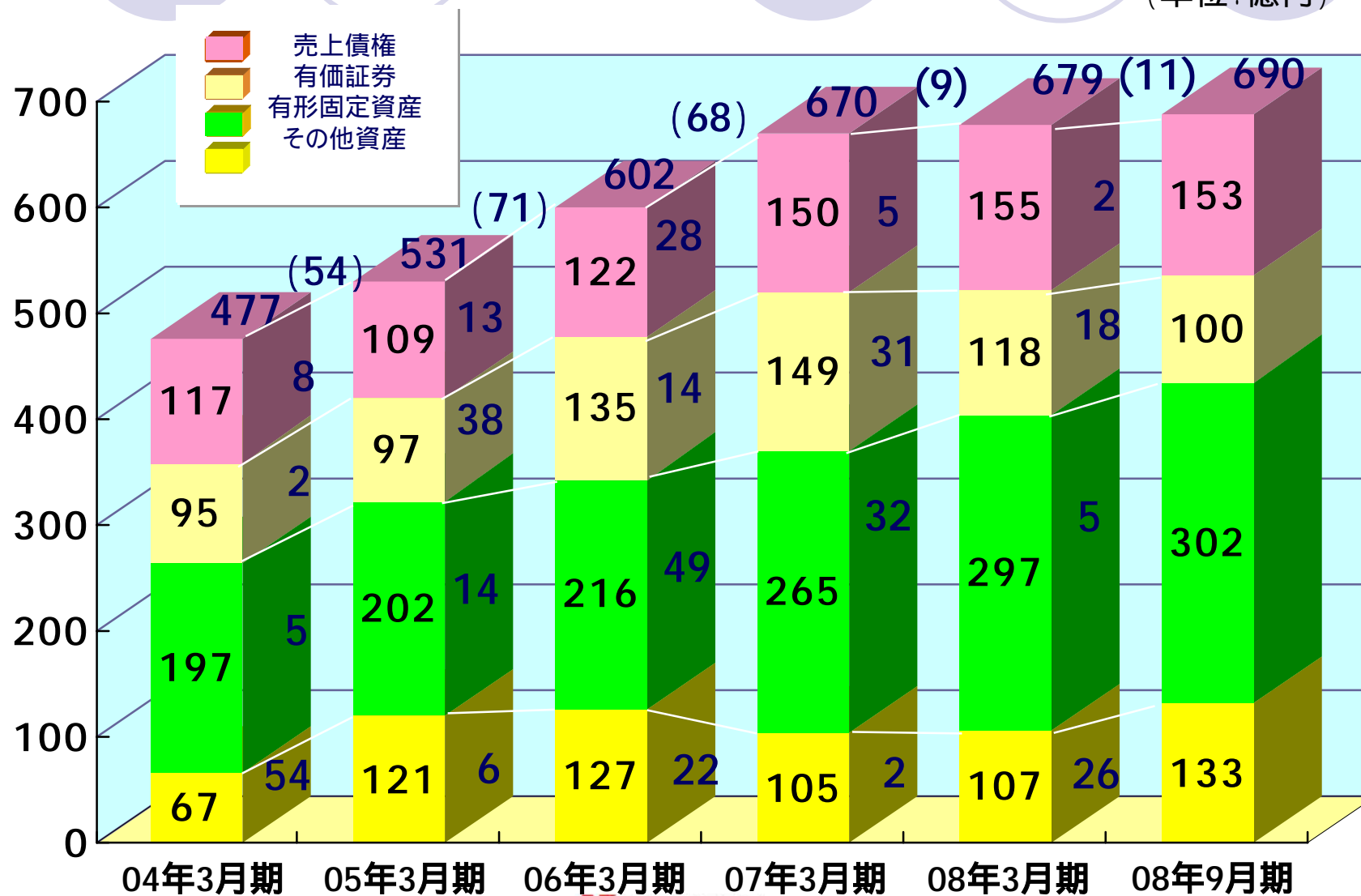
2 2 比較連結損益計算書

(単位:百万円・%)

科目	期別	2007年 9月期	2008年 9月期	増減	増減率	2008年 3月期
売上高		21,104	22,342	1,238	5.9	43,530
売上原価		15,342	16,678	1,336	8.7	31,897
売上総利益		5,761	5,663	△ 98	△ 1.7	11,633
販売費及び一般管理費		2,848	2,996	148	5.2	6,040
営業利益		2,912	2,666	△ 246	△ 8.5	5,593
営業外収益		404	400	△ 4	△ 1.0	799
営業外費用		54	67	13	24.1	129
経常利益		3,263	2,999	△ 264	△ 8.1	6,264
特別利益		351	400	49	14.0	414
特別損失		37	116	79	213.5	65
税金等調整前四半期純利益		3,577	3,283	△ 294	△ 8.2	6,613
法人税、住民税及び事業税		1,388	1,131	△ 257	△ 18.5	2,195
法人税等調整額		-	-	-	-	571
少数株主損益		96	266	170	177.1	159
四半期(当期)純利益		2,092	1,885	△ 207	△ 9.9	3,686

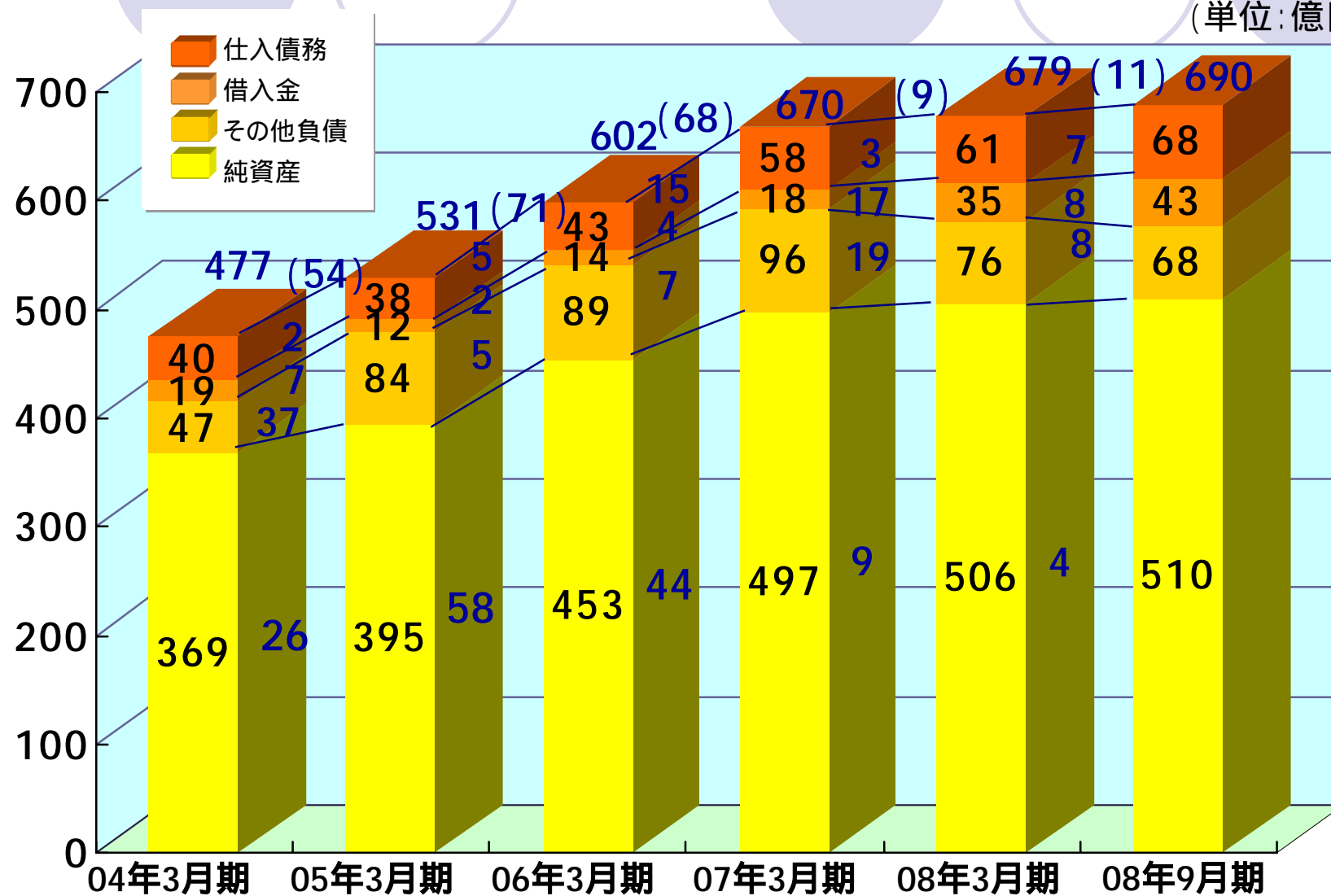
23 2009年3月期第2四半期 資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



24 2009年3月期第2四半期負債・純資産残高の推移(連結)

(単位:億円)



25 2009年3月期第2四半期キャッシュ・フロー(連結)

(単位:百万円)

科 目	2007年 9月期	2008年 9月期	対前年同期比 増 減	2008年 3月期
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,577	3,283	△ 294	6,613
減価償却費	1,283	1,547	264	2,763
売上債権の増減	△ 554	147	701	△ 440
仕入債務の増減	△ 154	689	843	72
その他	△ 1,694	△ 2,694	△ 1,000	△ 3,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	2,971	515	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,806	△ 2,083	723	△ 5,964
フリーキャッシュ・フロー	△ 349	888	1,237	△ 100
借入金	1,940	790	△ 1,150	1,603
自己株式の取得	△ 2	△ 0	2	△ 670
配当金の支払額	△ 378	△ 397	△ 19	△ 735
その他	0	120	120	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	513	△ 1,046	195
キャッシュ・フロー四半期末(期末)残高	6,546	7,307	761	5,941

26 2009年3月期 連結決算予想の要点(1)

1. 09年3月期においては、連結子会社業績が概ね順調に推移するほか、本体の生産能力拡大効果および販売価格改定効果が見込まれるため、売上高は前年度比で10%程度の増収、営業利益については、次の理由から、3.5%程度の減益を見込む。

設備投資に伴う減価償却増。

08年度税制改正に伴う追加的減価償却費増。

原材料値上げに対しては、コスト削減および販売価格改定により対応。

なお、円高の直接的な影響は、軽微になる見込み。

2. 連結当期純利益は、当年度に連結子会社における移転補償金収入(特別利益)を見込むため、08年8月業績予想を上方修正。

27 2009年3月期 連結決算予想の要点(2)

3. セグメント別では、

製品事業部関連事業は、販売価格改定効果があり、前年度比で増収を見込むものの、営業利益は、鋼材価格上昇による変動費比率上昇、また、販売量の減少などの要因により、減益を見込む。

加工・電機関連事業は、建設機械・工作機械業界からの受注が概ね堅調に推移し、前年度比で増収を見込むものの、設備投資増加に伴う減価償却費負担が増えるため、減益予想としている。

4. 世界的な金融危機を背景に実体経済が悪化しつつある。今後想定される受注環境に対して足もとでは「利益確保を最優先課題」とし、生産革新および調達見直し等の活動また原価低減強化等により、更なる生産性向上・コスト削減を実現し、利益目標の達成に注力する。

28 事業の種類別セグメント情報(連結売上高予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2008年 3月期	2009年 3月期 (予想)	増 減	増減率	2008年 9月期
製品事業部 関連事業	20,997	23,500	2,503	11.9	11,296
加工・電機 関連事業	22,027	24,000	1,973	9.0	10,793
賃貸事業他	505	500	5	1.0	252
合 計	43,530	48,000	4,470	10.3	22,342

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

29 事業の種類別セグメント情報(連結営業利益予想)

(単位:百万円・%)

事業区分	2008年 3月期	2009年 3月期 (予想)	増減	増減率	2008年 9月期
製品事業部 関連事業	2,605	2,500	105	4.0	1,254
加工・電機 関連事業	2,672	2,580	92	3.4	1,255
賃貸事業他	315	320	5	1.6	157
合計	5,593	5,400	193	3.5	2,666

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

30 連結設備投資額

(単位:百万円)

	2007年 3月期	2007年 9月期	2008年 3月期	2008年 9月期	2009年 3月期 (予想)
設備投資額	7,025	2,072	4,291	2,097	4,500
減価償却費	2,253	1,283	2,763	1,547	3,130

3 1 2009年3月期 財務上の課題(1)

企業価値向上のため、以下の財務・資本政策を実行する。

1. 資産・資本効率の向上 (ROA・ROEの改善)

(1) 資産圧縮策の実行 有価証券(保有意義を吟味のうえ、売却)
棚卸資産等

その他の施策

(2) 資本政策の実行 適切な配当政策の実行

自己株式の取得

その他の施策

2. 資産の有効活用 有効な設備投資およびR & D投資
内外投資の円滑な立ち上げおよび
早期の資金回収

3 2 2009年3月期 財務上の課題(2)

3. 時価総額の増加

経営効率化の遂行

IR活動の継続・強化

内部統制、コンプライアンス、CSRの強化

4. 企業価値の防衛

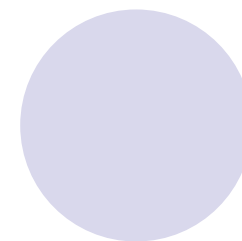
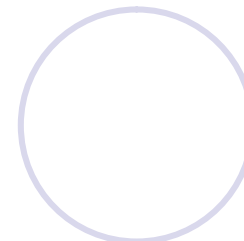
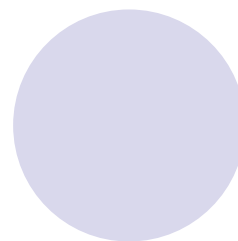
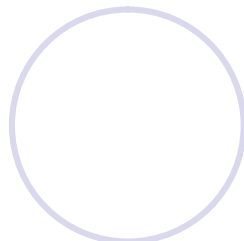
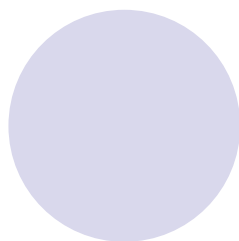
企業価値向上および株主重視経営実践

コア株主との戦略的連携強化

適切な買収防衛策の運用

5. 第11次中期経営計画の策定

経営環境が激変するなか、企業価値向上を目指し、第11次中期経営計画を策定



ネツレン

高周波熱錬株式会社

(注) 当資料に記載の将来に関する予想数値は、公表時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。